



## 2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東  
 コード番号 3653 URL <https://www.morphoinc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート戦略部長 (氏名) 福永 寛康 TEL 03 (6822) 2629  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	908	11.3	△323	—	△288	—	△302	—
2021年10月期第2四半期	815	△26.5	△405	—	△390	—	△363	—

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 △251百万円 (—%) 2021年10月期第2四半期 △350百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	△58.80	—
2021年10月期第2四半期	△67.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第2四半期	4,107	3,748	91.3	730.75
2021年10月期	4,550	4,149	91.2	789.09

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 3,748百万円 2021年10月期 4,149百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00			
2022年10月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,310	33.5	△390	—	△390	—	△460	—	△87.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期2Q	5,414,000株	2021年10月期	5,414,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	284,964株	2021年10月期	155,117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期2Q	5,150,685株	2021年10月期2Q	5,404,016株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和され、持ち直しの傾向がみられるものの、ウクライナ情勢の悪化による原材料価格の高騰や金融市場の動揺といった景気の下振れリスクの顕在化により、先行きが不透明な状況が続いております。一方で、IT業界においては、AIやIoT、5G（第5世代移動通信システム）といったデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーションの企業ニーズの高まりを受け、関連市場は良好な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年10月期から始まる、新たな中期経営計画「Vision2024」を策定し、「Rise above what we see, to realize what we feel -人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう-」をビジョンに掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。また、先進のテクノロジーにより、利便性や安心安全、生産性の向上を実現することで社会問題解決への貢献に取り組んでまいります。

当社グループでは、スマートデバイス、モビリティ、スマートシティ、ファクトリーオートメーションの4つの事業領域を戦略領域と定め、これら戦略領域においてイメージグテクノロジーを軸にした付加価値の高いソリューションを開発することで、顧客企業の課題解決を図ってまいります。戦略領域において、パートナー企業や顧客企業との連携を推進し、当該領域におけるドメインナレッジを蓄積して、継続性と収益性の高いストック型のビジネスモデルにより事業拡大を目指しております。

スマートデバイス領域においては、スマートフォンとPC向けのソリューション開発及び営業活動に注力いたしました。モビリティ領域においては、主要既存顧客との車載機器向け共同研究開発に加えて、新規顧客開拓や自社プロダクト営業活動に注力いたしました。また、パートナー企業と連携し新ビジネス開発に取り組みました。スマートシティ領域においては、国立国会図書館向けのソリューションの成果物であるOCR処理プログラム「NDLOCR」の開発が完了し、新たに国立国会図書館から視覚障害者等用のOCR開発を受託いたしました。今後、本事業で獲得した知見を元にパートナー企業の凸版印刷株式会社とも連携し、図書館のデジタル化支援を起点にAI-OCRの事業化に取り組んでまいります。監視カメラ向けソリューションについてもパートナー企業との連携を強化し事業活動が進捗しております。

また、オフィス減床による固定費削減やイノベーション促進に向けたオフィス環境整備、社員の働き方や企業規にに応じた柔軟性の確保といった観点を考慮し、本社オフィスを移転いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は908,396千円（前年同四半期比11.3%増）、営業損失は323,569千円（前年同四半期は営業損失405,321千円）、経常損失は288,614千円（前年同四半期は経常損失390,344千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は302,868千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失363,769千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,613,236千円となり前連結会計年度末に比べ464,150千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が113,983千円、受取手形、売掛金及び契約資産が144,152千円減少したことによるものであります。固定資産は494,149千円となり、前連結会計年度末に比べ21,372千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が28,141千円増加し、有形固定資産が14,510千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,107,385千円となり、前連結会計年度末に比べ442,778千円減少いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は346,736千円となり前連結会計年度末に比べ15,649千円減少いたしました。これは主に、契約負債が37,805千円増加し、買掛金が79,554千円減少したことによるものであります。固定負債は12,602千円となり、前連結会計年度末に比べ25,463千円減少いたしました。

以上の結果、負債合計は359,338千円となり、前連結会計年度末に比べ41,112千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,748,046千円となり前連結会計年度末に比べ401,665千円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が20,310千円、為替換算調整勘定が31,170千円増加し、利益剰余金が292,352千円減少し、自己株式の取得により自己株式が160,793千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月10日に「2021年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,391,708	3,277,725
売掛金	425,091	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	280,938
仕掛品	12,070	4,762
前払費用	39,796	40,015
その他	214,732	13,921
貸倒引当金	△6,013	△4,128
流動資産合計	4,077,386	3,613,236
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,827	15,044
車両運搬具(純額)	4,090	3,788
工具、器具及び備品(純額)	70,336	74,727
リース資産(純額)	22,721	17,903
有形固定資産合計	125,975	111,464
無形固定資産		
ソフトウェア	43,402	33,993
その他	1,551	1,399
無形固定資産合計	44,954	35,393
投資その他の資産		
投資有価証券	166,340	194,482
敷金及び保証金	112,875	131,331
破産更生債権等	67,911	67,911
その他	4,279	3,127
貸倒引当金	△49,560	△49,560
投資その他の資産合計	301,846	347,291
固定資産合計	472,777	494,149
資産合計	4,550,163	4,107,385

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,305	29,750
未払金	73,198	50,291
未払法人税等	16,632	15,653
未払費用	17,792	19,555
前受金	107,812	—
契約負債	—	145,617
預り金	18,465	35,905
未払消費税等	—	5,578
資産除去債務	—	29,307
その他	19,179	15,076
流動負債合計	362,386	346,736
固定負債		
資産除去債務	29,116	—
その他	8,948	12,602
固定負債合計	38,065	12,602
負債合計	400,451	359,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,783,958	1,783,958
資本剰余金	1,732,628	1,732,628
利益剰余金	847,271	554,918
自己株式	△210,205	△370,999
株主資本合計	4,153,653	3,700,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	20,310
為替換算調整勘定	△3,940	27,229
その他の包括利益累計額合計	△3,940	47,540
純資産合計	4,149,712	3,748,046
負債純資産合計	4,550,163	4,107,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	815,812	908,396
売上原価	375,459	446,292
売上総利益	440,353	462,103
販売費及び一般管理費	845,674	785,673
営業損失(△)	△405,321	△323,569
営業外収益		
受取利息	367	254
為替差益	7,200	31,360
持分法による投資利益	3,056	—
助成金収入	3,401	—
受取分配金	—	1,381
源泉所得税還付金	—	5,114
その他	1,345	664
営業外収益合計	15,371	38,775
営業外費用		
支払利息	395	891
持分法による投資損失	—	1,133
支払手数料	—	1,365
その他	—	428
営業外費用合計	395	3,819
経常損失(△)	△390,344	△288,614
特別利益		
固定資産売却益	1,171	—
特別利益合計	1,171	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,173	△288,614
法人税、住民税及び事業税	17,470	14,254
法人税等調整額	112	—
法人税等還付税額	△42,957	—
法人税等合計	△25,374	14,254
四半期純損失(△)	△363,798	△302,868
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△363,769	△302,868

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純損失(△)	△363,798	△302,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	20,310
為替換算調整勘定	13,571	31,170
その他の包括利益合計	13,571	51,481
四半期包括利益	△350,227	△251,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350,485	△251,387
非支配株主に係る四半期包括利益	257	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,173	△288,614
減価償却費	50,388	72,623
持分法による投資損益(△は益)	△3,056	1,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△6,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,269	△1,885
受取利息	△367	△254
受取分配金	—	△1,381
支払利息	395	891
助成金収入	△3,401	—
為替差損益(△は益)	△1,318	△28,917
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,171	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,086	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	171,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,097	6,489
前払費用の増減額(△は増加)	△14,175	346
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,799	△87,373
未払金の増減額(△は減少)	△4,075	△29,506
前受金の増減額(△は減少)	25,012	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	30,130
その他	△23,553	32,766
小計	△369,576	△128,394
利息の受取額	367	254
分配金の受取額	—	1,381
利息の支払額	△395	△891
消費税の還付額	29,723	10,351
助成金の受取額	3,401	—
法人税等の支払額	△24,842	△16,016
法人税等の還付額	13,522	5,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△347,798	△128,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,327	△40,416
有形固定資産の売却による収入	3,250	—
無形固定資産の取得による支出	△6,057	△2,510
敷金及び保証金の差入による支出	△2,059	△18,977
敷金及び保証金の回収による収入	9,537	1,616
預け金の払戻による収入	—	176,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,657	116,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	18,137	—
新株式申込証拠金の払込による収入	490	—
自己株式の取得による支出	△62	△162,159
リース債務の返済による支出	△4,101	△6,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,462	△169,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,319	67,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,673	△113,983
現金及び現金同等物の期首残高	4,437,209	3,391,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,109,535	3,277,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,100株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が160,793千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が370,999千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受託開発のソフトウェア契約については工事完成基準を適用していましたが、適用後は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合は、原価回収基準を適用することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,495千円減少し、売上原価は6,673千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が7,822千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,516千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。